

2024年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 株式会社山陰合同銀行 上場取引所 東
 コード番号 8381 URL <https://www.gogin.co.jp>
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）山崎 徹
 問合せ先責任者（役職名）執行役員経営企画部長（氏名）田中 良和 (TEL) 0852-55-1000
 四半期報告書提出予定日 2023年11月22日 配当支払開始予定日 2023年12月8日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 2024年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）
(1) 連結経営成績

（%表示は、対前年中間増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	57,588	2.8	9,944	△22.5	6,627	△25.4
2023年3月期中間期	56,003	21.3	12,846	8.9	8,892	6.4

(注) 包括利益 2024年3月期中間期 △4,261百万円 (— %) 2023年3月期中間期 △43,290百万円 (— %)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期中間期	43.04	43.02
2023年3月期中間期	56.99	56.93

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期中間期	6,909,358	305,389	4.4
2023年3月期	6,877,489	313,208	4.5

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 304,889百万円 2023年3月期 312,649百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2024年3月期	—	18.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	113,600	0.8	23,300	7.2	16,000	3.4	104.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2024年3月期中間期	156,977,472株	2023年3月期	156,977,472株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期中間期	3,488,778株	2023年3月期	2,502,655株
② 期末自己株式数	2024年3月期中間期	153,966,639株	2023年3月期中間期	156,032,099株
③ 期中平均株式数（中間期）				

(注)2023年3月期及び2024年3月期中間期の期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式数(1,019,200株及び891,300株)を含めております。

また、2023年3月期中間期及び2024年3月期中間期の期中平均株式数(中間期)を算定するにあたり、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式の期中平均株式数(761,731株及び971,674株)を控除する自己株式数に含めております。

(個別業績の概要)

1. 2024年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	48,028	0.1	8,637	△31.4	6,238	△28.6
2023年3月期中間期	47,970	26.7	12,592	7.8	8,748	5.0

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
2024年3月期中間期	40.51
2023年3月期中間期	56.06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期中間期	6,884,192	290,018	4.2
2023年3月期	6,850,754	297,128	4.3

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 289,988百万円 2023年3月期 297,024百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	95,600	△0.7	21,600	2.7	15,300	5.3	99.52

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

ページ

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
3. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
【別冊】2023年度中間決算説明資料	

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当行は、経営理念「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」のもと、地域のリーディングバンクとして、「地域のお役に立つ」ことを基本方針として掲げております。これに基づき「No. 1の課題解決力で持続的に成長する広域地方銀行」を長期ビジョンと定め、グループ一体となって地域・お客様の課題解決に多角的に取り組んでおります。

当中間期においても、地域課題解決に向けた取り組みを強化してまいりました。新型コロナウイルス感染症に関する融資商品の取り扱い延長や、大雨被害にかかる融資対応など、地域の緊急性の高い課題に対して迅速に対応してまいりました。また、地域経済の活性化に向けて、創業支援や、地域スポーツ応援定期預金の取り扱いなど、地域に根ざした商品・サービスの提供を行ってまいりました。

さらに、本年8月に連結子会社「ごうぎんエナジー(株)」が再生可能エネルギーの地産地消を目指して、同社が発電した電力を地元事業者が購入するPPA（電力販売）契約を初めて締結いたしました。これは、当行グループの持続可能な成長と地域社会への貢献を目指す戦略の一環であり、エネルギー供給の安定化と環境負荷の軽減に寄与します。これらの取り組みを通じて、地域と当行グループがともに成長する持続可能な地域社会の実現を目指しております。

このような中、当第2四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比29億2百万円減少の99億44百万円となりました。これは、個人・法人取引等にかかる貸出金利息や役員取引等利益など銀行の本業分野での利益が増加した一方で、海外金利上昇を受け外貨調達コスト上昇を主因にその他業務利益が減少したことに加え、与信費用が増加したことなどによるものです。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比22億65百万円減少の66億27百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金等（譲渡性預金を含む）は、期中1,311億円増加し、5兆7,784億円となりました。これは、個人・法人・金融機関・公金の全部門において増加したことによるものです。

貸出金は、地方公共団体向け貸出で減少した一方で、個人・法人・金融機関向けともに増加したことから、期中1,502億円増加し、4兆4,731億円となりました。

有価証券は、期中においてポートフォリオの入替を進めました。一方で、国債や投資信託等の評価損益が減少したことから、期中245億円減少し、1兆5,379億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2023年度通期の連結ベースの損益は、経常利益233億円程度（前期比15億円増加）、親会社株主に帰属する当期純利益160億円程度（前期比5億円増加）を予想しております。また、単体ベースでは経常利益216億円程度（前期比5億円増加）、当期純利益153億円程度（前期比7億円増加）を予想しております。

なお、業績予想の前提につきましては、添付資料「2023年度 中間決算説明資料 P.8」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	820,839	699,610
コールローン及び買入手形	3,271	1,944
買入金銭債権	13,159	13,089
金銭の信託	4,988	4,998
有価証券	1,562,511	1,537,956
貸出金	4,322,918	4,473,139
外国為替	4,768	4,193
リース債権及びリース投資資産	28,179	28,031
その他資産	66,333	92,954
有形固定資産	34,701	34,225
無形固定資産	3,854	3,351
退職給付に係る資産	4,150	4,796
繰延税金資産	35,521	39,576
支払承諾見返	13,334	13,396
貸倒引当金	△40,886	△41,758
投資損失引当金	△156	△146
資産の部合計	6,877,489	6,909,358
負債の部		
預金	5,508,349	5,462,878
譲渡性預金	138,957	315,602
コールマネー及び売渡手形	98,812	82,462
債券貸借取引受入担保金	106,426	91,298
借入金	586,637	584,117
外国為替	7	19
その他負債	97,394	40,645
賞与引当金	957	973
退職給付に係る負債	9,147	8,990
株式給付引当金	414	354
役員退職慰労引当金	58	70
睡眠預金払戻損失引当金	252	223
その他の偶発損失引当金	804	891
繰延税金負債	674	14
再評価に係る繰延税金負債	2,050	2,028
支払承諾	13,334	13,396
負債の部合計	6,564,281	6,603,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	22,058	22,058
利益剰余金	310,618	314,646
自己株式	△1,847	△2,678
株主資本合計	351,535	354,731
その他有価証券評価差額金	△36,842	△54,018
繰延ヘッジ損益	△3,020	3,024
土地再評価差額金	2,331	2,281
退職給付に係る調整累計額	△1,354	△1,129
その他の包括利益累計額合計	△38,886	△49,842
新株予約権	103	30
非支配株主持分	455	470
純資産の部合計	313,208	305,389
負債及び純資産の部合計	6,877,489	6,909,358

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
経常収益	56,003	57,588
資金運用収益	32,123	35,203
(うち貸出金利息)	20,258	24,781
(うち有価証券利息配当金)	10,426	8,470
役務取引等収益	7,145	8,582
その他業務収益	12,284	8,954
その他経常収益	4,449	4,848
経常費用	43,156	47,644
資金調達費用	1,262	3,516
(うち預金利息)	431	596
役務取引等費用	2,155	2,294
その他業務費用	17,791	18,715
営業経費	19,955	20,399
その他経常費用	1,991	2,718
経常利益	12,846	9,944
特別利益	69	16
固定資産処分益	69	16
特別損失	161	167
固定資産処分損	37	34
減損損失	124	132
税金等調整前中間純利益	12,754	9,793
法人税、住民税及び事業税	3,581	3,001
法人税等調整額	299	151
法人税等合計	3,880	3,152
中間純利益	8,873	6,641
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△19	13
親会社株主に帰属する中間純利益	8,892	6,627

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
中間純利益	8,873	6,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50,012	△17,172
繰延ヘッジ損益	△2,517	6,044
退職給付に係る調整額	366	224
その他の包括利益合計	△52,164	△10,903
中間包括利益	△43,290	△4,261
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△43,269	△4,278
非支配株主に係る中間包括利益	△21	16

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	22,058	301,096	△643	343,217
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,292		△3,292
親会社株主に帰属する中間純利益			8,892		8,892
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	98	97
土地再評価差額金の取崩			△1		△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	5,598	97	5,696
当中間期末残高	20,705	22,058	306,695	△545	348,913

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,137	2,688	2,348	△2,814	9,358	123	491	353,191
当中間期変動額								
剰余金の配当								△3,292
親会社株主に帰属する中間純利益								8,892
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								97
土地再評価差額金の取崩								△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△50,010	△2,517	1	366	△52,160	△19	△23	△52,203
当中間期変動額合計	△50,010	△2,517	1	366	△52,160	△19	△23	△46,507
当中間期末残高	△42,873	170	2,349	△2,448	△42,801	103	467	306,683

当中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	22,058	310,618	△1,847	351,535
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,643		△2,643
親会社株主に帰属する中間純利益			6,627		6,627
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分			△6	169	162
土地再評価差額金の取崩			50		50
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,027	△831	3,196
当中間期末残高	20,705	22,058	314,646	△2,678	354,731

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△36,842	△3,020	2,331	△1,354	△38,886	103	455	313,208
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,643
親会社株主に帰属する中間純利益								6,627
自己株式の取得								△1,000
自己株式の処分								162
土地再評価差額金の取崩								50
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△17,175	6,044	△50	224	△10,956	△73	14	△11,014
当中間期変動額合計	△17,175	6,044	△50	224	△10,956	△73	14	△7,818
当中間期末残高	△54,018	3,024	2,281	△1,129	△49,842	30	470	305,389

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	820,335	699,053
コールローン	3,271	1,944
買入金銭債権	11,674	11,387
金銭の信託	4,988	4,998
有価証券	1,559,753	1,537,195
貸出金	4,343,479	4,494,814
外国為替	4,768	4,193
その他資産	53,857	79,414
その他の資産	53,857	79,414
有形固定資産	31,364	30,879
無形固定資産	3,683	3,202
前払年金費用	5,956	6,336
繰延税金資産	34,779	38,691
支払承諾見返	13,318	13,382
貸倒引当金	△40,383	△41,217
投資損失引当金	△94	△84
資産の部合計	6,850,754	6,884,192
負債の部		
預金	5,519,938	5,474,490
譲渡性預金	138,957	315,602
コールマネー	98,812	82,462
債券貸借取引受入担保金	106,426	91,298
借入金	572,000	572,000
外国為替	7	19
その他負債	90,894	31,847
未払法人税等	2,107	1,009
リース債務	28	49
資産除去債務	432	464
その他の負債	88,326	30,324
賞与引当金	910	924
退職給付引当金	8,838	8,648
株式給付引当金	414	354
睡眠預金払戻損失引当金	252	223
その他の偶発損失引当金	804	891
再評価に係る繰延税金負債	2,050	2,028
支払承諾	13,318	13,382
負債の部合計	6,553,626	6,594,174

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
資本準備金	15,516	15,516
利益剰余金	302,048	305,687
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	284,463	288,102
固定資産圧縮積立金	148	145
別段積立金	241,829	246,829
繰越利益剰余金	42,486	41,127
自己株式	△1,847	△2,678
株主資本合計	336,423	339,230
その他有価証券評価差額金	△38,709	△54,547
繰延ヘッジ損益	△3,020	3,024
土地再評価差額金	2,331	2,281
評価・換算差額等合計	△39,398	△49,242
新株予約権	103	30
純資産の部合計	297,128	290,018
負債及び純資産の部合計	6,850,754	6,884,192

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
経常収益	47,970	48,028
資金運用収益	32,204	36,537
(うち貸出金利息)	20,293	24,810
(うち有価証券利息配当金)	10,473	9,776
役務取引等収益	6,887	8,257
その他業務収益	4,454	833
その他経常収益	4,424	2,399
経常費用	35,378	39,391
資金調達費用	1,242	3,498
(うち預金利息)	431	596
役務取引等費用	2,237	2,388
その他業務費用	10,770	11,392
営業経費	19,213	19,533
その他経常費用	1,913	2,578
経常利益	12,592	8,637
特別利益	66	14
特別損失	161	164
税引前中間純利益	12,496	8,487
法人税、住民税及び事業税	3,459	1,885
法人税等調整額	288	363
法人税等合計	3,748	2,249
中間純利益	8,748	6,238

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	20,705	15,516	—	15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	153	236,829	38,905	293,473	△643	329,051
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△2		2	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△3,292	△3,292		△3,292
中間純利益				8,748	8,748		8,748
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分				△0	△0	98	97
土地再評価差額金の取崩				△1	△1		△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	△2	5,000	457	5,454	97	5,552
当中間期末残高	17,584	150	241,829	39,362	298,927	△545	334,604

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	5,512	2,688	2,348	10,548	123	339,723
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△3,292
中間純利益						8,748
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						97
土地再評価差額金の取崩						△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△50,004	△2,517	1	△52,520	△19	△52,540
当中間期変動額合計	△50,004	△2,517	1	△52,520	△19	△46,988
当中間期末残高	△44,492	170	2,349	△41,972	103	292,735

当中間会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	20,705	15,516	—	15,516

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	17,584	148	241,829	42,486	302,048	△1,847	336,423
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△2		2	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△2,643	△2,643		△2,643
中間純利益				6,238	6,238		6,238
自己株式の取得						△1,000	△1,000
自己株式の処分				△6	△6	169	162
土地再評価差額金の取崩				50	50		50
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	△2	5,000	△1,358	3,638	△831	2,807
当中間期末残高	17,584	145	246,829	41,127	305,687	△2,678	339,230

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△38,709	△3,020	2,331	△39,398	103	297,128
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△2,643
中間純利益						6,238
自己株式の取得						△1,000
自己株式の処分						162
土地再評価差額金の取崩						50
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△15,837	6,044	△50	△9,843	△73	△9,916
当中間期変動額合計	△15,837	6,044	△50	△9,843	△73	△7,109
当中間期末残高	△54,547	3,024	2,281	△49,242	30	290,018

2023年度 中間決算説明資料

2023年11月10日

 **ごうぎん**

2023年度中間決算ハイライト

1. 2023年度中間決算ハイライト	1
2. 連結決算概要	2
3. 銀行単体決算概要	3
4. 資金利益関連科目及び役務取引等利益（単体）	4
5. 主要勘定の状況（単体）	5
6. 重要計数・指標の状況（連結・単体）	6
7. 有価証券の状況（単体）	7
8. 2023年度業績予想等（連結・単体）	8

決算計数資料

I. 2023年度中間決算の概況	9
1. 業務純益（単体）	9
2. 利回・利鞘（単体）	9
3. 有価証券関係損益（単体）	9
4. 与信費用（単体）	9
5. 有価証券の評価損益（連結・単体）	10
6. 1株当たり情報（連結・単体）	10
7. 自己資本比率（連結・単体）	11
8. ROE（単体）	11

II. 貸出金等の状況	12
1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況（連結・単体）	12
①（連結）	12
②（単体）	12
③ 金融再生法開示債権の保全状況（単体）	13
2. 貸倒引当金等の状況（連結・単体）	13
3. 業種別貸出状況等（単体）	14
① 業種別貸出金	14
② 業種別貸出金のうちリスク管理債権	14
③ 消費者ローン残高	14
④ 中小企業等に対する貸出金	14
4. 預り資産残高	14
III. ご参考	15
1. 部分直接償却を仮に実施した場合の金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況（単体）	15
2. 2023年9月末の自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権（単体）	16

決算概要

【連結】

(単位：百万円)	2022年度	2023年度			中間期 業績予想
	中間期	中間期	増減	増減率	
経常収益	56,003	57,588	1,585	2.8%	53,700
うち資金運用収益	32,123	35,203	3,080	9.5%	
うち貸出金利息 ①	20,258	24,781	4,523	22.3%	
うち有価証券利息配当金	10,426	8,470	△ 1,956	△ 18.7%	
うち投資信託解約益	1,349	527	△ 822	△ 60.9%	
うち役員取引等収益 ②	7,145	8,582	1,437	20.1%	
経常費用	43,156	47,644	4,488	10.3%	
うち資金調達費用	1,262	3,516	2,254	178.6%	
うち通貨スワップ費用 ③	1,098	4,019	2,921	266.0%	
うち営業経費	19,955	20,399	444	2.2%	
経常利益	12,846	9,944	△ 2,902	△ 22.5%	7,700
親会社株主に帰属する 中間純利益	8,892	6,627	△ 2,265	△ 25.4%	5,200
参考	債券関係損益	△ 6,705	△ 7,517	△ 812	
	株式等関係損益	2,567	3,426	859	33.4%

【単体】

(単位：百万円)	2022年度	2023年度			中間期 業績予想	
	中間期	中間期	増減	増減率		
経常収益	47,970	48,028	58	0.1%	45,400	
コア業務純益(※)	15,964	16,129	165	1.0%	13,600	
中間純利益	8,748	6,238	△ 2,510	△ 28.6%	5,000	
参考	与信費用 ④	995	2,481	1,486	149.3%	2,000

(注) 中間期業績予想は、2023年5月12日に公表したものです。

(※) 上表のコア業務純益は、投資信託解約損益を除いております。

ポイント

【全体】 増収減益

▶ 経常収益：前年同期比15億円増加
 - 貸出金利息が6期連続増加
 - 役員取引等収益が3期連続増加

▶ 経常費用：前年同期比44億円増加
 - 国内外の金利上昇により資金調達コストが増加

有価証券の早期売却による利息収入の減少と経常費用の増加を、本業収益である貸出金利息や役員取引等収益の増加でカバーし、最終利益は当初予想から14億円上振れ

【トピックス】

① 貸出金利息が増加

・ 貸出残高の増加を主因として貸出金利息が増加
 法人向け貸出：山陰両県を含む全エリアで増加
 個人向け貸出：山陰両県のみならず、山陽、関西地区においても住宅ローンなどが増加

単体 平残ベース	前年同期比	増加率	(参考) 地銀平均推計
貸出金	+4,129億円	+10.4%	+3.3%

② 役員取引等収益が増加

・ 法人ソリューション手数料に加え、預り資産手数料なども増加したことにより役員取引等収益が増加

③ 通貨スワップ費用

・ 海外金利の上昇に伴い、外貨調達のコストである通貨スワップ費用が増加

④ 与信費用

・ 前年同期比増加するもコロナ前と比較し低水準で推移

(ご参考) 通期予想

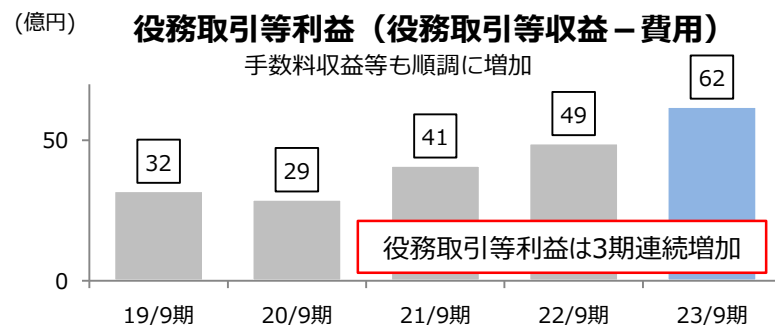
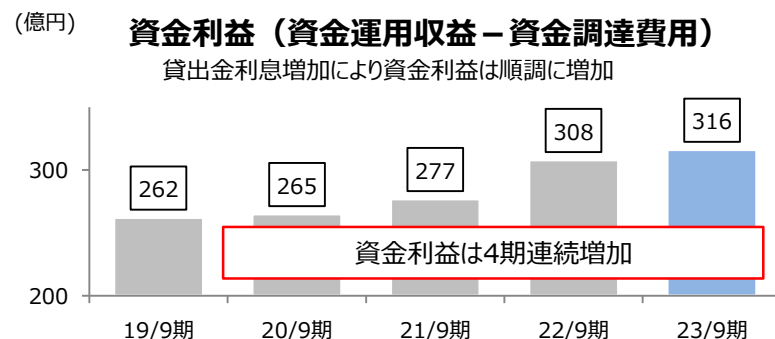
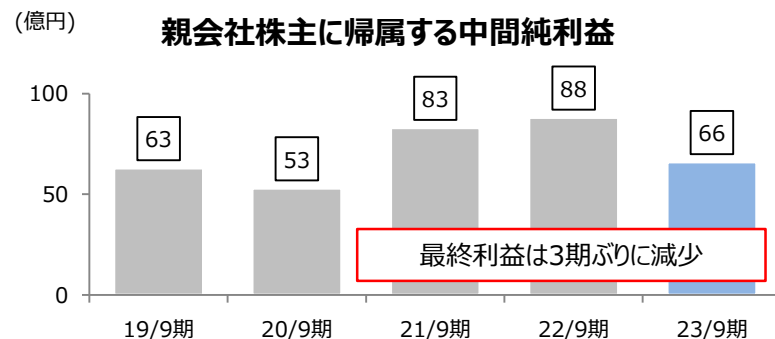
連結の最終利益は160億円と過去最高益を更新する予想。

業績概要

(単位：百万円)	2022年度	2023年度		
	中間期	中間期	増減	増減率
経常収益	56,003	57,588	1,585	2.8%
資金運用収益	32,123	35,203	3,080	9.5%
うち貸出金利息	20,258	24,781	4,523	22.3%
うち有価証券利息配当金	10,426	8,470	△ 1,956	△ 18.7%
うち投資信託解約益	1,349	527	△ 822	△ 60.9%
役務取引等収益	7,145	8,582	1,437	20.1%
その他業務収益	12,284	8,954	△ 3,330	△ 27.1%
その他経常収益	4,449	4,848	399	8.9%
経常費用	43,156	47,644	4,488	10.3%
資金調達費用	1,262	3,516	2,254	178.6%
うち預金利息	431	596	165	38.2%
うち市場性資金調達費用※	748	2,338	1,590	212.5%
役務取引等費用	2,155	2,294	139	6.4%
その他業務費用	17,791	18,715	924	5.1%
営業経費	19,955	20,399	444	2.2%
その他経常費用	1,991	2,718	727	36.5%
経常利益	12,846	9,944	△ 2,902	△ 22.5%
特別損益	△ 92	△ 150	△ 58	
税金等調整前中間純利益	12,754	9,793	△ 2,961	△ 23.2%
法人税等合計	3,880	3,152	△ 728	△ 18.7%
親会社株主に帰属する中間純利益	8,892	6,627	△ 2,265	△ 25.4%

※市場性資金調達費用 = コールマネー利息 + 債券貸借取引支払利息

業績推移



(単位：百万円)	2022年度		2023年度	
	中間期	中間期	増減	増減率
経常収益	47,970	48,028	58	0.1%
業務粗利益	29,296	28,349	△ 947	△ 3.2%
資金利益	30,962	33,040	2,078	6.7%
うち貸出金利息	20,293	24,810	4,517	22.2%
うち有価証券利息配当金	10,473	9,776	△ 697	△ 6.6%
うち投資信託解約益	1,349	527	△ 822	△ 60.9%
うち預金利息	431	596	165	38.2%
役員取引等利益	4,649	5,868	1,219	26.2%
その他業務利益	△ 6,315	△ 10,559	△ 4,244	
うち債券関係損益	△ 6,705	△ 7,517	△ 812	
うち金融派生商品損益	150	△ 3,304	△ 3,454	
うち通貨スワップ費用	1,098	4,019	2,921	266.0%
経費（除く臨時費用処理分）	18,687	19,210	523	2.7%
うち人件費	9,773	9,813	40	0.4%
うち物件費	7,592	8,156	564	7.4%
一般貸倒引当金繰入額①	13	1,304	1,291	
業務純益	10,595	7,834	△ 2,761	△ 26.0%
実質業務純益	10,608	9,139	△ 1,469	△ 13.8%
コア業務純益	17,313	16,656	△ 657	△ 3.7%
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	15,964	16,129	165	1.0%
臨時損益	1,997	803	△ 1,194	△ 59.7%
うち不良債権処理額②	981	1,176	195	19.8%
うち個別貸倒引当金繰入額	919	885	△ 34	△ 3.6%
うち貸倒引当金戻入益③	-	-	-	
うち株式等関係損益	2,564	1,029	△ 1,535	△ 59.8%
経常利益	12,592	8,637	△ 3,955	△ 31.4%
特別損益	△ 95	△ 149	△ 54	
うち減損損失（固定資産）	124	131	7	5.6%
法人税等合計	3,748	2,249	△ 1,499	△ 39.9%
中間純利益	8,748	6,238	△ 2,510	△ 28.6%
与信費用（①+②-③）	995	2,481	1,486	149.3%

単体決算のポイント

資金利益（前年同期比+20億円）

- 貸出金残高の増加により貸出金利息は前年同期比45億円増加（中間期で6期連続増加）
- 国内外の金利上昇に伴い、コールマネー利息等の市場性資金調達費用が前年同期比15億円増加

役員取引等利益（前年同期比+12億円）

- 法人コンサルティングの浸透やシ・ローン等の案件積み上げにより法人ソリューション手数料は、前年同期比6億円増加
- 市況の改善により投資信託・株式の販売額が増加し、預り資産手数料は、前年同期比4億円増加

その他業務利益（前年同期比△42億円）

- 国内外の金利の上昇を受け、外国証券等の売却を実施し、債券関係損益が前年同期比8億円減少
- 海外金利上昇により外貨調達コストである通貨スワップ費用が前年同期比29億円増加

コア業務純益(除く投資信託解約損益)（前年同期比+1億円）

- 貸出金利息や役員取引等利益など本業の成果を示す利益項目は前年同期比で増加

与信費用（前年同期比+14億円）

- 貸出金残高の増加などにより一般貸倒引当金繰入額が前年同期比12億円増加
- 大口破綻等が少なく個別貸倒引当金繰入額は前年同期比同水準で推移

中間純利益（前年同期比△25億円）

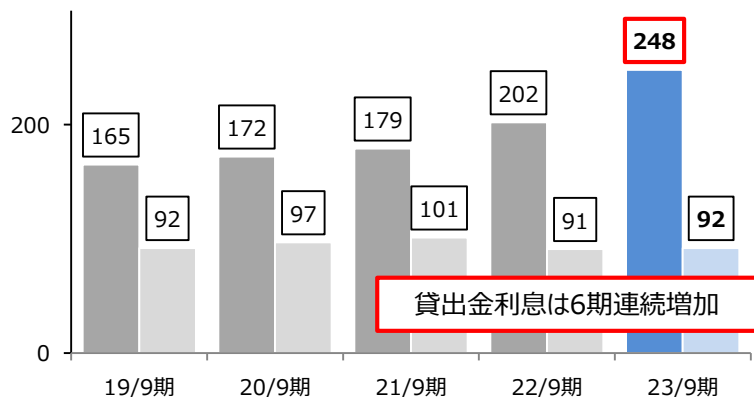
- 以上のことから中間純利益は当初予想（50億円）を上回る62億円となった

- ・ 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
- ・ コア業務純益 = 実質業務純益 - 債券関係損益
- ・ コア業務純益(除く投資信託解約損益) = コア業務純益 - 投資信託解約損益(投資信託解約損は債券関係損益に計上しております)

4. 資金利益関連科目及び役務取引等利益（単体）

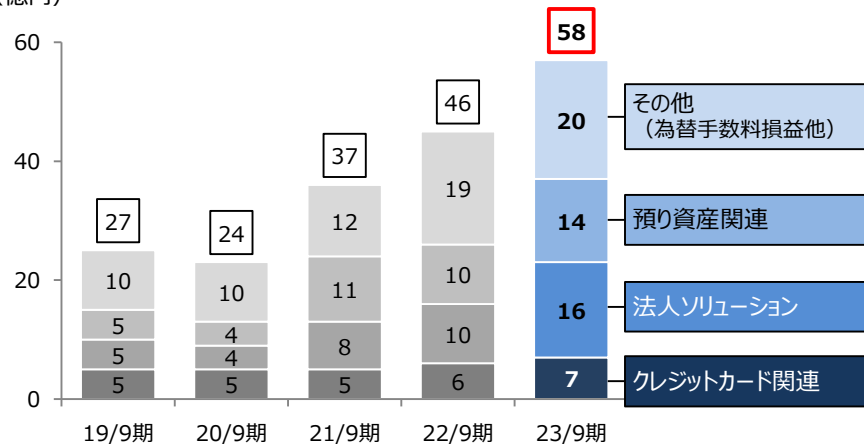
貸出金利息・有価証券利息配当金の推移

(億円) ■ 貸出金利息 ■ 有価証券利息配当金(除く投資信託解約益)



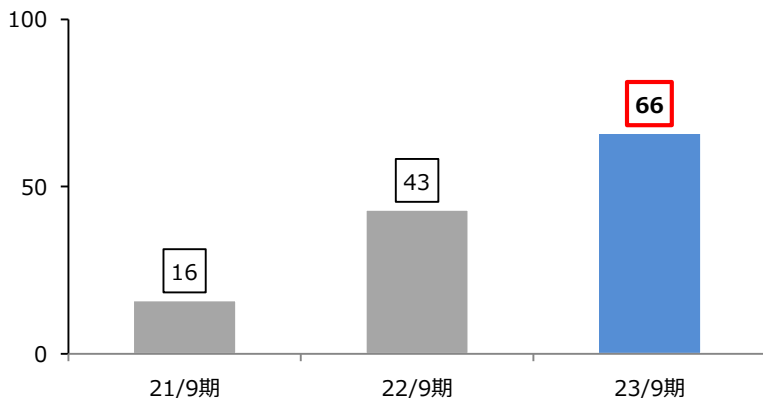
役務取引等利益の推移

(億円)



顧客向けサービス業務利益の推移

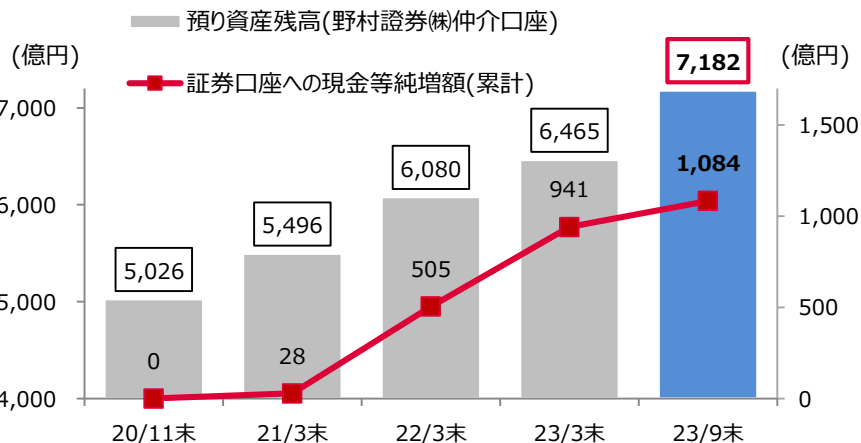
(億円)



顧客向けサービス業務利益

= 貸出金平残 × (貸出金利回 - 預金等利回) × 183 ÷ 365 - 通貨スワップ費用 + 役務取引等利益 - 経費 - 退職給付費用(臨時費用処理分)

預り資産残高の推移



※2020年9月、野村証券(株)を委託元とする金融商品仲介業務を開始

預り資産残高は、時価ベースで記載

2020年11月末は旧ごうぎん証券(株)口座及び当行の預り資産残高を含む

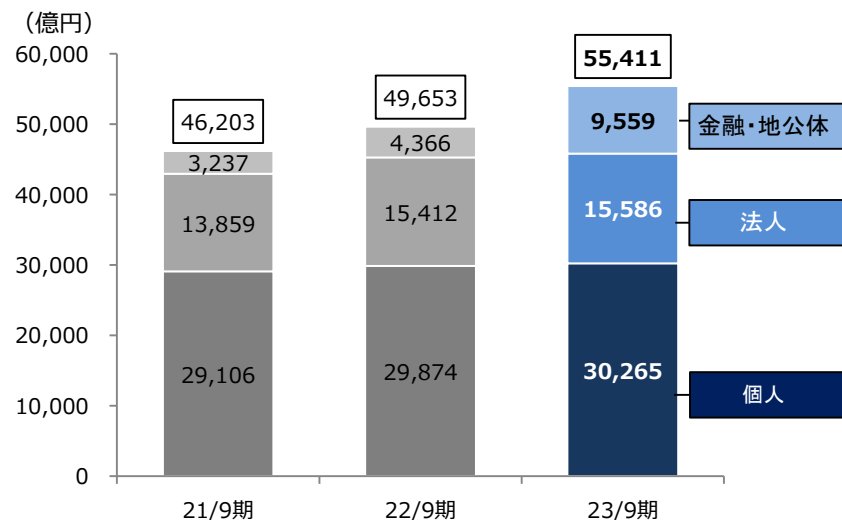
証券口座への現金等純増額(累計)：現金及び有価証券の流入から流出を差引

5. 主要勘定の状況（単体）

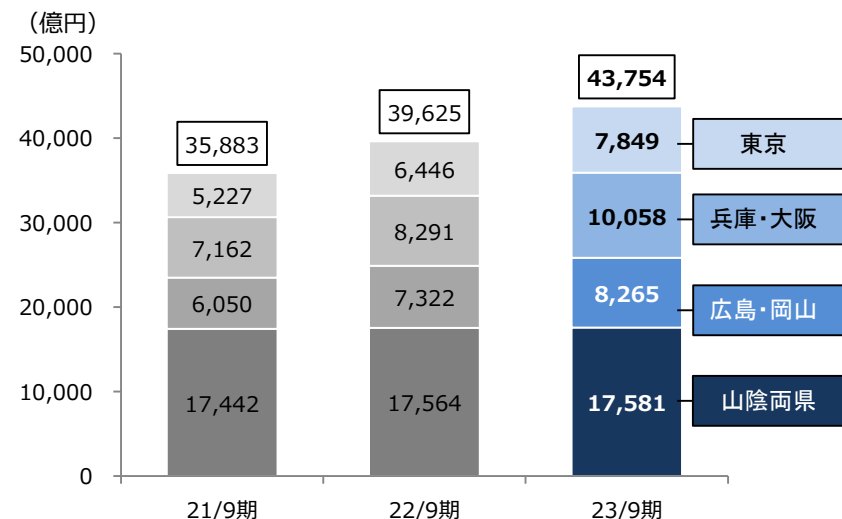
預金等、貸出金及び有価証券の平残

(単位：億円)	2022年度	2023年度	増減	増減率
	中間期	中間期		
預金等	51,808	57,180	5,372	10.3%
預金	49,653	55,411	5,758	11.5%
うち個人（事業性個人含む）	29,874	30,265	390	1.3%
うち法人	15,412	15,586	174	1.1%
山陰両県	41,270	42,052	781	1.8%
広島・岡山	2,327	2,507	180	7.7%
兵庫・大阪	2,834	2,920	85	3.0%
東京	2,950	7,805	4,855	164.5%
本部	270	125	△ 144	△ 53.5%
譲渡性預金	2,155	1,769	△ 385	△ 17.8%
貸出金	39,625	43,754	4,129	10.4%
うち個人	9,705	11,175	1,469	15.1%
うち法人（事業性個人含む）	24,045	26,545	2,499	10.3%
山陰両県	7,593	7,656	62	0.8%
広島・岡山	5,301	5,779	477	8.9%
兵庫・大阪	7,439	8,481	1,041	14.0%
東京	3,710	4,628	918	24.7%
有価証券	17,483	16,033	△ 1,450	△ 8.2%
国債	4,260	2,954	△ 1,305	△ 30.6%
地方債	2,673	2,684	10	0.4%
社債	1,660	1,603	△ 56	△ 3.4%
株式	173	160	△ 13	△ 7.5%
外国証券	3,486	2,340	△ 1,145	△ 32.8%
その他の証券(投資信託等)	5,229	6,290	1,060	20.2%

預金（平残）の推移



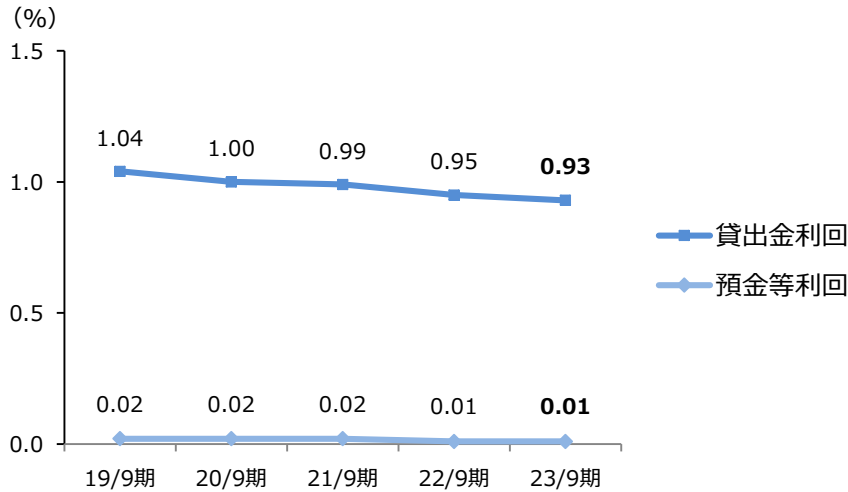
貸出金（平残）の推移



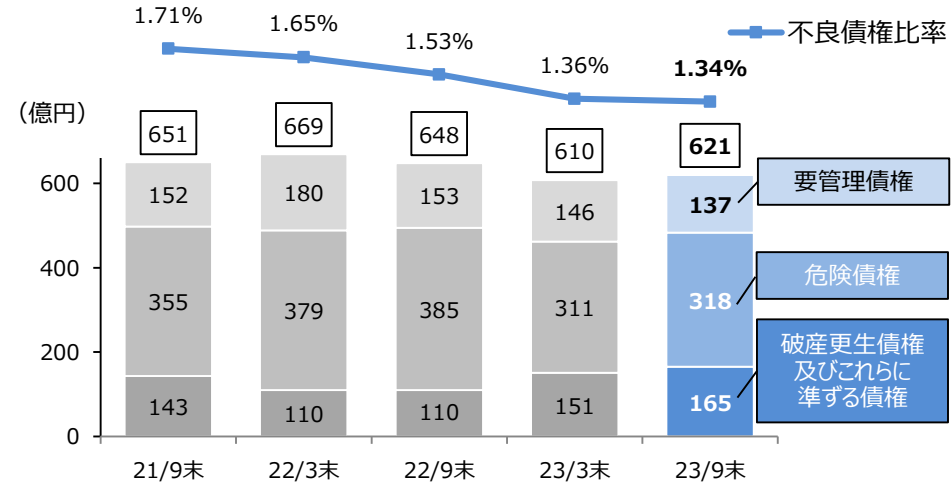
※本部勘定は、山陰両県に含めております。

6. 重要計数・指標の状況 (連結・単体)

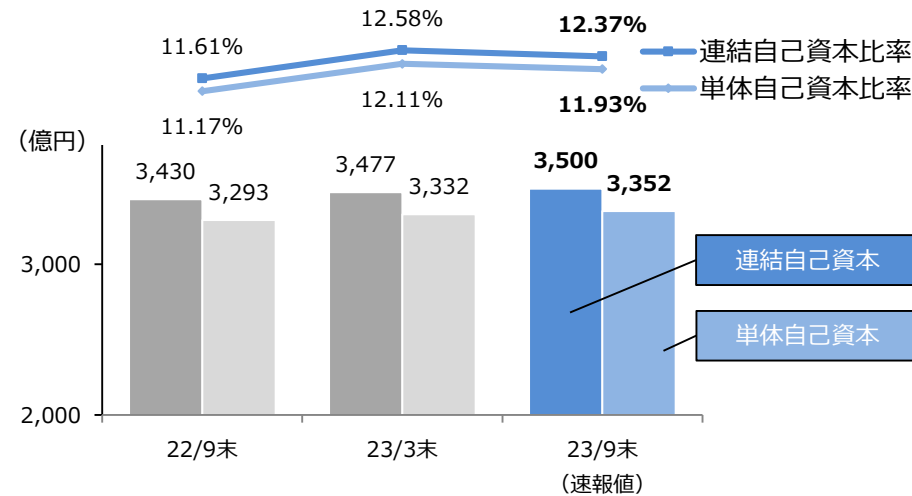
利回等 (単体・国内)



不良債権の状況 (金融再生法開示債権) (単体)

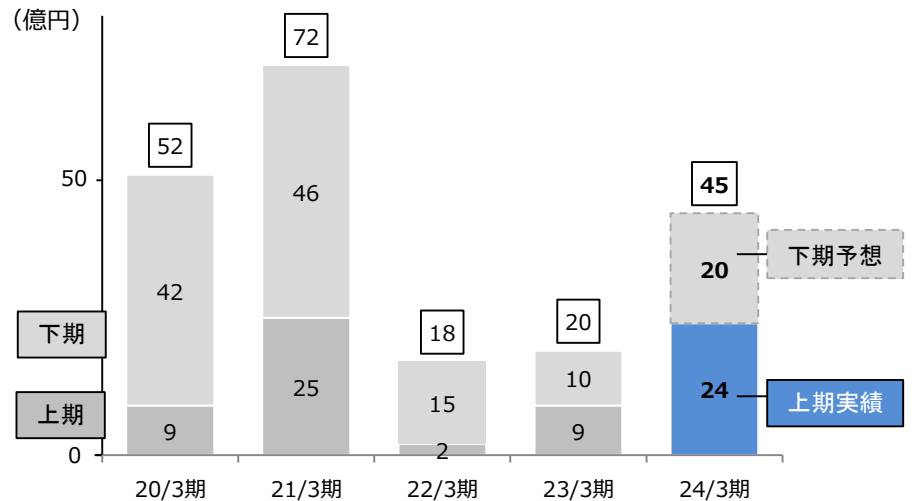


自己資本比率 (国内基準)



※23/3末よりバーゼルⅢ最終化を適用

与信費用 (単体)



7. 有価証券の状況（単体）

その他有価証券の評価損益

(単位：億円)	2023年3月末				2023年9月末				増減			
	貸借対照表計上額※	評価損益	評価益	評価損	貸借対照表計上額※	評価損益	評価益	評価損	貸借対照表計上額※	評価損益	評価益	評価損
国債	2,596	15	87	71	2,981	△ 175	22	198	385	△ 191	△ 64	126
地方債	2,658	△ 20	5	26	2,623	△ 44	3	47	△ 35	△ 23	△ 1	21
社債	609	△ 4	4	9	674	△ 12	3	16	64	△ 7	△ 1	6
株式	408	261	264	2	484	325	327	2	76	63	63	0
外国証券	2,654	△ 282	1	283	1,695	△ 276	5	281	△ 959	5	3	△ 2
その他の証券(投資信託等)	5,711	△ 526	92	619	5,887	△ 600	138	739	176	△ 74	45	120
合計	14,639	△ 556	456	1,013	14,348	△ 784	501	1,286	△ 291	△ 227	44	272

※貸借対照表計上額には、満期保有目的の債券及び子会社株式は含まれておりません。

なお、金利リスク低減を目的とする金利スワップによる繰延ヘッジの評価損益、及び、その他有価証券の評価損益との合算は、次のとおりであります。

(単位：億円)	2023年3月末	2023年9月末	増減
金利スワップ	△ 43	43	87
その他有価証券の評価損益との合算	△ 600	△ 740	△ 140

有価証券の状況について

- 当中間期は、外国証券が959億円減少し、日本国債が385億円増加する等、有価証券ポートフォリオの入れ替えを実施。
- 金利スワップの取組みにより金利のリスク・コントロールを実施。（繰延ヘッジ損益を合算した評価損益は△740億円）
- 当中間期末の連結自己資本比率（速報値）は、その他有価証券の評価損益を勘案後も10.47%と一定の水準を維持。

8. 2023年度業績予想（連結・単体）

業績予想

【連結】

(単位：百万円)	2023年度 中間期実績	2023年度 通期予想
経常収益	57,588	113,600
経常利益	9,944	23,300
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	6,627	16,000

【単体】

(単位：百万円)	2023年度 中間期実績	2023年度 通期予想
経常収益	48,028	95,600
経常利益	8,637	21,600
当期(中間)純利益	6,238	15,300
業務純益	7,834	19,200
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	16,129	30,700

【業績予想の前提としての与信費用：単体】

(単位：百万円)	2023年度 中間期実績	2023年度 通期予想
与信費用	2,481	4,500

1株当たり年間配当予想

	2023年度 中間配当	2023年度 年間配当
1株当たり配当予想	18円	36円

中期経営計画の計数目標及び中間期実績

項目		2023年度 中間期実績	2023年度 計数目標
連結	親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	66億円	150億円以上
	非金利収益比率 ※	20.97%	15.8%以上
	ROE (株主資本ベース)	3.74%	4.4%以上
単体	OHR (コア業務粗利益ベース)	53.55%	53%未満
連結	自己資本比率	12.37%	12%以上

※ (役員取引等利益+その他業務利益(除く債券関係損益・アセットワップ解約益・通貨ワップ費用)) / 連結コア業務粗利益

I. 2023年度中間決算の概況

1. 業務純益【単体】

(百万円)

	2022年度 中間期	2023年度 中間期	増 減
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	10,608	9,139	△ 1,469
職員一人当たり（千円）	5,669	5,055	△ 614
業務純益	10,595	7,834	△ 2,761
職員一人当たり（千円）	5,662	4,333	△ 1,329

2. 利回・利鞘【単体】

(全店分)

(%)

	2022年度 中間期	2023年度 中間期	増 減
資金運用利回 (A)	0.95	1.03	0.08
貸出金利回	1.02	1.13	0.11
有価証券利回	1.19	1.21	0.02
資金調達原価 (B)	0.58	0.64	0.06
預金等利回	0.01	0.02	0.01
総資金利鞘 (A) - (B)	0.37	0.39	0.02

(国内業務部門分)

(%)

	2022年度 中間期	2023年度 中間期	増 減
資金運用利回 (A)	0.83	0.81	△ 0.02
貸出金利回	0.95	0.93	△ 0.02
有価証券利回	1.07	1.16	0.09
資金調達原価 (B)	0.58	0.57	△ 0.01
預金等利回	0.01	0.01	0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	0.25	0.24	△ 0.01

3. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2022年度 中間期	2023年度 中間期	増 減
債券関係損益	△ 6,705	△ 7,517	△ 812
売却益	4,064	570	△ 3,494
償還益	-	-	-
売却損	10,117	7,945	△ 2,172
償還損	653	142	△ 511
償却	-	-	-
株式等関係損益	2,564	1,029	△ 1,535
売却益	3,449	1,033	△ 2,416
売却損	587	-	△ 587
償却	297	4	△ 293

4. 与信費用【単体】

(百万円)

	2022年度 中間期	2023年度 中間期	増 減
個別貸倒引当金繰入額	919	885	△ 34
貸出金償却	-	-	-
その他債権売却損等	61	290	229
不良債権処理額 ①	981	1,176	195
一般貸倒引当金繰入額 ②	13	1,304	1,291
貸倒引当金戻入益 ③	-	-	-
与信費用 (①+②-③)	995	2,481	1,486

(注) 一般貸倒引当金繰入額及び個別貸倒引当金繰入額の合計が戻入となる場合は、一括して貸倒引当金戻入益に計上することとしております。

5. 有価証券の評価損益

【連結】

(百万円)

	2023年3月末	2023年9月末	増 減
満期保有目的	△ 739	△ 1,027	△ 288
その他有価証券(※)	△ 52,844	△ 77,650	△ 24,806
株式	29,014	33,373	4,359
債券	△ 1,021	△ 23,324	△ 22,303
その他	△ 80,837	△ 87,699	△ 6,862
外国証券	△ 28,206	△ 27,620	586
その他の証券(投資信託等)	△ 52,630	△ 60,078	△ 7,448
合 計	△ 53,584	△ 78,677	△ 25,093

【単体】

(百万円)

	2023年3月末	2023年9月末	増 減
満期保有目的	△ 721	△ 1,005	△ 284
その他有価証券(※)	△ 55,691	△ 78,472	△ 22,781
株式	26,164	32,551	6,387
債券	△ 1,021	△ 23,324	△ 22,303
その他	△ 80,834	△ 87,699	△ 6,865
外国証券	△ 28,206	△ 27,620	586
その他の証券(投資信託等)	△ 52,627	△ 60,078	△ 7,451
合 計	△ 56,412	△ 79,478	△ 23,066

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)(連結)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

※ なお、金利リスク低減を目的とする金利スワップによる繰延ヘッジの評価損益、及び、その他有価証券の評価損益との合算は、次のとおりであります。

	2023年3月末	2023年9月末	増 減
金利スワップ	△ 4,335	4,377	8,712
その他有価証券の評価損益との合算	△ 57,180	△ 73,273	△ 16,093

	2023年3月末	2023年9月末	増 減
金利スワップ	△ 4,335	4,377	8,712
その他有価証券の評価損益との合算	△ 60,027	△ 74,095	△ 14,068

6. 1株当たり情報

【連結】

(円)

	2023年3月末	2023年9月末	増 減
1株当たり純資産	2,023.95	1,986.39	△ 37.56

【単体】

(円)

	2023年3月末	2023年9月末	増 減
1株当たり純資産	1,922.80	1,889.31	△ 33.49

	2022年度 中間期	2023年度 中間期	増 減
1株当たり中間純利益	56.99	43.04	△ 13.95
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	56.93	43.02	△ 13.91

	2022年度 中間期	2023年度 中間期	増 減
1株当たり中間純利益	56.06	40.51	△ 15.55
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	56.01	40.49	△ 15.52

7. 自己資本比率

【連結】

(百万円、%)

	2023年3月末	2023年9月末 (速報値)	増 減
(1) 自己資本比率(国内基準)	12.58	12.37	△ 0.21
(2) コア資本に係る基礎項目	353,553	356,031	2,478
(3) コア資本に係る調整項目	5,846	5,954	108
(4) 自己資本 (2)－(3)	347,707	350,077	2,370
(5) リスク・アセット等	2,762,711	2,828,023	65,312
(6) 総所要自己資本額	110,508	113,120	2,612

【単体】

(百万円、%)

	2023年3月末	2023年9月末 (速報値)	増 減
(1) 自己資本比率(国内基準)	12.11	11.93	△ 0.18
(2) コア資本に係る基礎項目	339,968	341,856	1,888
(3) コア資本に係る調整項目	6,706	6,635	△ 71
(4) 自己資本 (2)－(3)	333,261	335,220	1,959
(5) リスク・アセット等	2,751,069	2,808,382	57,313
(6) 総所要自己資本額	110,042	112,335	2,293

(注) 1. 総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額であります。

2. 「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ (<https://www.gogin.co.jp/ir/library/capital/>)をご覧ください。

8. RO E

【単体】

(%)

	2022年度 中間期	2023年度 中間期	増 減
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	6.69	6.21	△ 0.48
業務純益ベース	6.68	5.32	△ 1.36
中間純利益ベース	5.51	4.23	△ 1.28

(注)

$$ROE = \frac{\text{業務純益 (中間純利益)} \div 183 \times 365}{\text{(期首純資産の部合計 (除く新株予約権) + 期末純資産の部合計 (除く新株予約権))} \div 2} \times 100$$

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

①【連結】 (百万円、%)

	2023年3月末	2023年9月末	増 減
破産更生等債権	15,741	17,273	1,532
危険債権	31,150	31,824	674
要管理債権	14,670	13,761	△ 909
三月以上延滞債権	92	33	△ 59
貸出条件緩和債権	14,577	13,728	△ 849
小計 (リスク管理債権)	61,562	62,860	1,298
正常債権	4,398,297	4,556,594	158,297
総与信 (合計)	4,459,859	4,619,454	159,595

総与信残高比

破産更生等債権	0.35	0.37	0.02
危険債権	0.69	0.68	△ 0.01
要管理債権	0.32	0.29	△ 0.03
三月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.32	0.29	△ 0.03
小計 (リスク管理債権)	1.38	1.36	△ 0.02
正常債権	98.61	98.63	0.02

(注) 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」は「破産更生等債権」と略して表示しております。(以下同様)

2.当行は部分直接償却を実施しておりません。

②【単体】 (百万円、%)

	2023年3月末	2023年9月末	増 減
破産更生等債権	15,181	16,585	1,404
危険債権	31,150	31,824	674
要管理債権	14,670	13,761	△ 909
三月以上延滞債権	92	33	△ 59
貸出条件緩和債権	14,577	13,728	△ 849
小計 (リスク管理債権) (A)	61,002	62,172	1,170
正常債権	4,398,281	4,556,579	158,298
総与信 (合計)	4,459,283	4,618,752	159,469

総与信残高比

破産更生等債権	0.34	0.35	0.01
危険債権	0.69	0.68	△ 0.01
要管理債権	0.32	0.29	△ 0.03
三月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.32	0.29	△ 0.03
小計 (リスク管理債権)	1.36	1.34	△ 0.02
正常債権	98.63	98.65	0.02

③金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(百万円、%)

	2023年3月末	2023年9月末	増 減
保全額 (B) (イ+ロ)	46,260	48,533	2,273
担保等による保全額 (イ)	22,619	25,667	3,048
破産更生等債権	5,147	6,911	1,764
危険債権	15,437	16,889	1,452
要管理債権	2,034	1,867	△ 167
貸倒引当金残高 (ロ)	23,640	22,865	△ 775
破産更生等債権	10,033	9,674	△ 359
危険債権	10,757	10,636	△ 121
要管理債権	2,849	2,554	△ 295
カバー率 (B) / (A)	75.83	78.06	2.23
破産更生等債権	100.00	100.00	-
危険債権	84.09	86.49	2.40
要管理債権	33.28	32.13	△ 1.15
引当率 (ロ) / (A - イ)	61.59	62.63	1.04
破産更生等債権	100.00	100.00	-
危険債権	68.46	71.21	2.75
要管理債権	22.54	21.47	△ 1.07

(注) (A) は12ページの②【単体】の小計 (リスク管理債権) であります。

2. 貸倒引当金等の状況
【連結】

(百万円)

	2023年3月末	2023年9月末	増 減
貸倒引当金	40,886	41,758	872
一般貸倒引当金	19,724	21,023	1,299
個別貸倒引当金	21,162	20,734	△ 428
投資損失引当金	156	146	△ 10

【単体】

(百万円)

	2023年3月末	2023年9月末	増 減
貸倒引当金	40,383	41,217	834
一般貸倒引当金	19,559	20,864	1,305
個別貸倒引当金	20,823	20,352	△ 471
投資損失引当金	94	84	△ 10

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2023年3月末	2023年9月末	増 減
国内店分			
(除く特別国際金融取引勘定)	4,343,479	4,494,814	151,335
製造業	490,774	513,211	22,437
農業、林業	11,194	11,501	307
漁業	4,151	4,020	△ 131
鉱業、採石業、砂利採取業	1,640	1,860	220
建設業	149,712	146,326	△ 3,386
電気・ガス・熱供給・水道業	166,161	164,181	△ 1,980
情報通信業	33,104	33,775	671
運輸業、郵便業	192,416	193,939	1,523
卸売業、小売業	407,762	415,001	7,239
金融業、保険業	185,737	203,828	18,091
不動産業、物品賃貸業	690,298	713,473	23,175
各種サービス業	438,826	432,280	△ 6,546
地方公共団体	229,718	211,120	△ 18,598
その他	1,341,978	1,450,289	108,311

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2023年3月末	2023年9月末	増 減
消費者ローン残高	1,117,812	1,181,161	63,349
住宅ローン残高	999,467	1,058,120	58,653
その他ローン残高	118,345	123,041	4,696

④中小企業等に対する貸出金【単体】

(百万円、%)

	2023年3月末	2023年9月末	増 減
中小企業等貸出金残高	3,138,295	3,280,022	141,727
総貸出金に占める割合	72.25	72.97	0.72

②業種別貸出金のうちリスク管理債権【単体】

(百万円)

	2023年3月末	2023年9月末	増 減
国内店分			
(除く特別国際金融取引勘定)	60,888	62,055	1,167
製造業	11,568	11,589	21
農業、林業	655	958	303
漁業	1,018	1,017	△ 1
鉱業、採石業、砂利採取業	-	342	342
建設業	2,237	2,372	135
電気・ガス・熱供給・水道業	230	230	0
情報通信業	371	369	△ 2
運輸業、郵便業	821	920	99
卸売業、小売業	12,381	11,902	△ 479
金融業、保険業	2	2	0
不動産業、物品賃貸業	6,320	6,051	△ 269
各種サービス業	16,950	16,772	△ 178
地方公共団体	-	-	-
その他	8,329	9,527	1,198

4. 預り資産残高

(百万円)

	2023年3月末	2023年9月末	増 減
当行 年金保険(※1)	176,054	178,054	2,000
野村証券(株) 仲介口座(※2)	646,546	718,233	71,687
債券	125,413	131,325	5,912
株式	179,315	209,126	29,811
投資信託	251,268	280,237	28,969
投資一任勘定	86,025	92,606	6,581
その他	4,523	4,936	413

※1 「当行 年金保険」には、一時払個人年金保険の販売累計額を記載しております。

※2 「野村証券(株) 仲介口座」には、野村証券株式会社との包括的業務提携による、同社を委託元とする金融商品仲介口座の残高を記載しております。

Ⅲ. ご参考

1. 部分直接償却を仮に実施した場合の金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況【単体】

(百万円)

	2023年9月末		差 異
	部分直接償却前	部分直接償却後	
破産更生等債権	16,585	8,672	△ 7,913
危険債権	31,824	31,824	-
要管理債権	13,761	13,761	-
三月以上延滞債権	33	33	-
貸出条件緩和債権	13,728	13,728	-
小計（リスク管理債権）（A）	62,172	54,258	△ 7,914
正常債権	4,556,579	4,556,579	-
総与信（合計）	4,618,752	4,610,838	△ 7,914

総与信残高比 (%)

	2023年9月末		差 異
	部分直接償却前	部分直接償却後	
破産更生等債権	0.35	0.18	△ 0.17
危険債権	0.68	0.69	0.01
要管理債権	0.29	0.29	0.00
三月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.29	0.29	0.00
小計（リスク管理債権）	1.34	1.17	△ 0.17
正常債権	98.65	98.82	0.17

保全状況 (百万円、%)

保全額（B）（イ+ロ）	48,533	40,619	△ 7,914
担保等による保全額（イ）	25,667	25,667	-
貸倒引当金残高（ロ）	22,865	14,951	△ 7,914
カバー率（B）／（A）	78.06	74.86	△ 3.20
引当率（ロ）／（A－イ）	62.63	52.29	△ 10.34

2. 2023年9月末の自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権【単体】

(億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等と信関連債権					金融再生法開示債権 対象：貸出金等と信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金等と信関連債権	
区分 与信残高	分 類				区分 与信残高	引当額	担保等による 保全額	カバー率	引当率	区 分	与信残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先 61	(9) 38	(23) 23	(5) -	(23) -	破産更生等債権 165	96	69	100.0%	100.0%	破産更生等債権 165	
実質破綻先 104	(10) 78	(25) 25	(12) -	(55) -							
破綻懸念先 318	(116) 222	(52) 52	(149) 42		危険債権 318	106	168	86.4%	71.2%	危険債権 318	
要 注 意 先	要管理先 212				要管理債権 (貸出金のみ) 137	25	18	32.1%	21.4%	三月以上 延滞債権 貸出条件 緩和債権 137	0
	要管理先 以外の要 注意先 3,182	19	193		小 計 (621)	(228)	(256)	(78.0%)	(62.6%)	合 計 621	
正常先 42,307	42,307				正常債権 45,565	180				正常債権 45,565	
合 計 46,187	(43,285) 43,488	(2,656) 2,656	(166) 42	(79) -	合 計 46,187	409				総与信残高 46,187	

(注) 1. 貸出金等と信関連債権とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息及び自行保証付私募債であります。

2. 自己査定結果（債務者区分別）における分類額は、直接償却・個別貸倒引当処理後の金額を記載しております。

また、Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ分類の（ ）内は個別貸倒引当金控除前の分類額、非分類の（ ）内はⅡ・Ⅲ・Ⅳ分類額に対する個別貸倒引当金を加算する前の分類額であります。

なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済であります。

3. 破綻懸念先には、複数の債務者に対する転貸債権の状況により開示区分を決定すべきと信形態のものが含まれておりますので、破綻懸念先債権額と危険債権額は一致しておりません。

4. カバー率には与信残高に対する引当額・担保等による保全額の割合を、引当率には与信残高から担保等による保全額を除いた部分に対する引当額の割合をそれぞれ記載しております。